|  |
| --- |
| 特定事業所の集中減算を適用しない「正当な理由」の範囲 |

１.　居宅介護支援事業所の運営規程に定める通常の事業の実施地域に、各サービスの事業所が５事業所未満である場合

２．　特別地域居宅介護支援加算を受けている事業所である場合

３.　判定期間の１月当たりの平均居宅サービス計画件数（給付管理を行った件数）が20件以下である場合

４．　判定期間の１月当たりの居宅サービス計画のうち、それぞれのサービスが位置付けられた計画件数が１月当たり平均10件以下である場合

５.　サービスの質が高いことによる利用者の希望を勘案した場合などにより特定の事業者に集中していると認められる場合

|  |  |
| --- | --- |
| サービス種類 | 質が高いことの指標 |
| 訪問介護 | 「特定事業所加算」を算定している事業所 |
| 通所介護地域密着型通所介護 | 次のいずれかを算定している事業所①サービス提供体制強化加算②個別機能訓練加算・栄養改善加算・口腔機能向上加算 |
| 福祉用具貸与 | なし |

６．　困難事例を受け入れたために、集中したと認められる場合（困難事例を除外すると80％以下となる場合

　　※災害時や他事業所の廃止等やむを得ない事情により利用者が集中した場合

７．　減算対象となる紹介率最高法人の事業所に位置づけた居宅サービス計画数のうち、離島居住者に係る居宅サービス計画数を除外して再計算すると80％以下となる場合

　※離島とは離島振興法第２条第１項に規定する「離島振興対策実施地域」を指す。

　　（別添「介護保険制度における山口県の中山間地域」の「ア」欄参照）